

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

# 有価証券報告書

事業年度 自昭和36年10月1日  
(第31期) 至昭和37年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和37年6月30日提出

会 社 名 山陽パルプ株式会社

英 訳 名 Sanyo Pulp Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 難 波 経 一<sup>㊟</sup>

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番地

電話番号 東京(281)3481・4561

連絡者 経理部経理課長 堀 江 浄 一

最寄の連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 高 島 清

監査証明に関する事項 監査報告書記載の通り証券取引法第193条の2の規定による監査をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
京都証券取引所	京都市中京区東洞院通り錦小路南入阪東屋町661
広島証券取引所	広島市下柳町23
福岡証券取引所	福岡市天神町55
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町1915

## 有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

# 第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 21 年 11 月 18 日

(2) 会社の目的

- 1 パルプ、紙および副産物の製造および販売
- 2 アルコールその他の化学工業品および医薬品の製造および販売
- 3 山林の経営および木材の売買
- 4 前各号に関連する一切の事業

(3) 資本の額

4,800,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 200,000,000 株 発行済株式総数 96,000,000 株

発行済株式  
記名、無記名の別および額面、無額面の別

種類	発行数	券面額	上場証券取引所名
記名式額面株 普通株	96,000,000 株	50 円	{ 東京, 大阪, 名古屋, 京都, 広島, 福岡, 新潟

(5) 株式の状況

平均 1 人当持株数 2,901 株

- 1 所有者別および所有数別状況 昭和 37 年 3 月 31 日現在  
所有者別

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 85	人 168	人 169	人 91	人 32,575	人 33,088
所有株式数(イ) 発行済株式総数に 対する(イ)の割合	株 0 %	株 33,169,182 %	株 4,105,952 %	株 8,522,735 %	株 236,724 %	株 49,965,407 %	株 96,000,000 %
所有株数別	0	34.55	4.28	8.88	0.25	52.04	100

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 100	人 33	人 318	人 743	人 19,005
所有株式数(ハ) 株主総数に 対する(ロ)の割合	株 47,136,632 %	株 2,139,365 %	株 5,317,396 %	株 4,593,921 %	株 30,648,672 %
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	0.30	0.10	0.96	2.25	57.43
	49.09	2.23	5.54	4.79	31.93

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 7,699	人 3,265	人 1,925	人 33,088
所有株式数(ハ) 株主総数に 対する(ロ)の割合	株 5,253,205 %	株 834,350 %	株 76,459 %	株 96,000,000 %
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	23.27	9.87	5.82	100
	5.47	0.87	0.08	100

2 地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 594	% 1.80	株 920,693	% 0.96	山 形	人 96	% 0.29	株 179,023	% 0.19
青 森	59	0.18	87,134	0.09	福 島	229	0.69	275,329	0.29
岩 手	44	0.13	104,044	0.11	群 馬	277	0.84	332,740	0.35
宮 城	140	0.42	183,241	0.19	栃 木	342	1.03	411,018	0.43
秋 田	94	0.28	242,707	0.25	茨 城	338	1.02	398,965	0.42

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
千葉	764	2.31	954,019	0.99	兵庫	2,018	6.10	2,785,023	2.90
埼玉	995	3.01	1,354,609	1.41	岡山	598	1.81	652,217	0.68
東京	8,377	25.31	51,344,136	53.48	鳥取	125	0.38	138,604	0.14
神奈川	1,515	4.58	2,335,768	2.43	島根	492	1.49	870,236	0.91
静岡	722	2.18	1,132,096	1.18	広島	1,351	4.08	2,499,166	2.60
山梨	189	0.57	315,481	0.33	山口	1,896	5.73	4,069,299	4.24
長野	328	0.99	363,262	0.38	徳島	176	0.53	426,041	0.44
新潟	498	1.51	624,748	0.65	香川	299	0.90	357,899	0.37
富山	490	1.48	759,127	0.79	愛媛	272	0.82	583,229	0.61
石川	203	0.61	521,757	0.54	高知	109	0.33	148,745	0.16
福井	205	0.62	305,425	0.32	福岡	962	2.91	1,479,254	1.54
愛知	1,556	4.70	2,551,495	2.66	佐賀	99	0.30	120,859	0.13
三重	481	1.45	754,755	0.79	長崎	143	0.43	149,632	0.16
岐阜	323	0.98	373,661	0.39	熊本	241	0.73	363,770	0.38
滋賀	257	0.78	377,281	0.39	大分	118	0.36	144,761	0.15
京都	1,091	3.30	1,452,049	1.51	宮崎	57	0.17	80,211	0.08
奈良	334	1.01	387,153	0.40	鹿児島	92	0.28	110,076	0.11
和歌山	417	1.26	650,241	0.68	その他	100	0.31	236,965	0.25
大阪	2,982	9.01	11,092,056	11.55	合計	33,088	100.00	96,000,000	100.00

### 3 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の9	額面普通株式 4,501,500	4.69
三菱信託銀行株式会社	〃 〃 丸の内1の2の1	〃 2,721,250	2.84
富国生命保険相互会社	〃 〃 九段3の6	〃 2,668,000	2.78
住友信託銀行(株)東京支店	〃 〃 丸の内1の2の2	〃 2,638,000	2.76
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	〃 1,642,981	1.71
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1の8の1	〃 1,531,680	1.60
明治生命保険相互会社	〃 〃 丸の内2の16	〃 1,500,500	1.56
東洋信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋通1の1	〃 1,172,581	1.22
株式会社富士銀行	〃 千代田区大手町1の6の6	〃 1,048,807	1.09
株式会社三菱銀行	〃 〃 丸の内2の5の1	〃 875,164	0.91
	計	20,300,463	21.16

### 備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。

[決算期] 3月31日、9月30日

[定時株主総会] 5月、11月

[株主名簿閉鎖の始期] 4月1日、10月1日

[基準日]

[株券の種類] 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満単一

[今事業年度中における月別最高最低株価]

### 株券

[株券に関する手数料] 名義書換 無料、新株交付 分離喪失・汚損のとき1枚につき30円、結合・満欄のとき無料

[株式名義書換] 取扱所および代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社本店 取次所 日本証券代行株式会社全国各支店および出張所

[株主に対する特典] なし

[公告掲載新聞名] 日本経済新聞

銘 柄		36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月
山陽パルプ株式会社株	最高	70円	67円	57円	63円	61円	53円
	最低	50円	51円	49円	51円	52円	41円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
29	36. 3	1.67円	30	36. 9	2.50円	31	37. 3	旧株 1.50円 新株 0.90円

注 今事業年度中における最高最低株価は、東京証券取引所の相場によつております。

(6) 役員 の 略 歴 お よ び 所 有 株 式

(昭和37年6月30日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役会長	大川 鉄 雄 (明治30年7月1日生)	大正8年早稲田大学理工科予科修業、同15年樺太工業取締役、昭和8年王子製紙取締役、同15年台湾興業社長、同21年11月当社取締役会長(現)、同24年12月日本フェルト社長(現)	額面普通株式 784,291 株
取締役社長	難波 経 一 (明治34年1月11日生)	大正13年東京帝大法学部政治学科卒業、同年大蔵省事務官、昭和18年商工省金属回収本部長、同19年軍需省燃料局長、同21年11月当社取締役社長(現)、同36年10月山陽スコット取締役社長(現)	〃 546,976
取締役副社長	安場 保 国 (明治32年11月8日生)	大正15年東京帝大経済学部経済学科卒業、同年王子製紙入社、昭和18年ミヨシ化学興業取締役、同21年11月当社常務取締役、同25年7月専務取締役、同28年5月取締役副社長(現)、同31年3月三洋商事取締役社長、同32年6月四国製紙取締役、同33年7月三洋商事取締役会長(現)、同34年5月四国製紙取締役会長(現)、同36年10月山陽スコット監査役(現)、同37年2月山陽土地倉庫取締役社長(現)同5月四国製紙取締役(現)	〃 284,400
専務取締役	井上 親 之 (明治33年12月21日生)	大正15年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年王子製紙入社、昭和21年王子製紙本社研究部副部長、同22年10月当社取締役、同25年7月常務取締役、同29年5月本社研究部長、同32年6月四国製紙取締役(現)、同35年3月専務取締役(現)、同37年5月四国製紙取締役社長(現)	〃 206,575
専務取締役	鈴木 太 郎 (明治36年6月26日生)	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業、同4年日本興業銀行入行、同21年同行東北支店長、同22年公正取引委員会事務局商事部長、同26年日本興業銀行取締役、同28年5月当社常務取締役本社総務部長、同35年3月専務取締役(現)	〃 50,000
専務取締役	前田 秀 雄 (明治36年4月24日生)	大正14年日露協会学校卒業、同年王子製紙入社、昭和21年王子製紙岩国山林事務所長、同22年10月当社取締役、同25年1月本社業務部長、同28年5月常務取締役、同35年3月専務取締役(現)	〃 60,000
常務取締役	中村 清 (明治38年1月24日生)	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業、同年富士製紙入社、同8年王子製紙入社、同21年11月当社岩国工場次長、同22年10月取締役、同29年5月江津工場長、同32年4月岩国工場長、同33年7月常務取締役(現)、同36年1月本社製造部長	〃 170,400
常務取締役	久保 領 一 (明治38年1月10日生)	昭和5年東京商科大学卒業、同7年日露木材入社、同12年山陽パルプ工業入社、同12年王子製紙上海駐在員、同21年11月当社岩国工場業務部長、同26年1月取締役、同28年3月江津工場長、同29年5月本社管理部長、同30年5月本社人事部長、同33年7月常務取締役(現)	〃 27,000

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
常務取締役 (江津工場長)	岡村 威雄 (明治38年11月26日生)	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業、同年王子製紙入社、同23年千住工業取締役、同24年11月当社工務部長、同26年1月取締役、同29年本社製造部長、同36年1月江津工場長(現)、同36年11月常務取締役(現)	額面普通株式 25,625 株
常務取締役 (岩国工場長)	西沢 篤志 (明治43年4月15日生)	昭和7年桐生高等工業学校応用化学科卒業、同年王子製紙入社、同22年3月当社岩国工場製造部長代理、同25年1月岩国工場製造部長、同30年5月岩国工場長代理兼製造部長、同30年7月取締役、同32年4月江津工場長、同36年1月岩国工場長(現)、同36年11月常務取締役(現)	〃 67,500
取締役 (本社管理部長兼調査部長)	加藤 政一 (明治41年11月6日生)	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業、同10年同大経済学部経済学科卒業、同11年商工事務官、同25年東京通商産業局第一部長、同26年3月当社入社、同26年6月本社調査部長、同30年7月取締役本社管理部長(現)、同36年12月本社調査部長兼務(現)	〃 17,604
取締役	原 子 静 男 (明治35年11月26日生)	大正15年攻玉社工学校卒業、同年富士製紙入社、昭和21年11月当社岩国工場機械課長、同25年1月岩国工場工作部長、同26年6月本社施設部長、同32年4月岩国工場工務担当工場長代理兼原動工作部長、同33年7月取締役(現)、同34年4月本社企画調査部長、同35年3月本社施設部長	〃 185,600
取締役 (本社人事部長)	金子 珪 亮 (明治42年8月7日生)	昭和9年東京商科大学卒業、同年三井本社入社、同15年三井鉱山入社、同16年三井化学工業入社、同20年島根化学工業入社、同21年同社江津工場事務部長、同25年同社取締役本店事務部長、同26年6月当社岩国工場総務部長、同30年5月岩国工場事務部長、同32年6月四国製紙監査役、同34年1月当社取締役(現)、同34年4月本社総務部長、同35年3月本社洋紙部長、同36年12月本社人事部長(現)	〃 55,000
取締役 (本社パルプ営業部長)	池田 俊一郎 (大正3年5月15日生)	昭和12年東京帝大経済学部経済学科卒業、同年王子製紙入社、同19年ミヨシ化学興業入社、同21年11月当社岩国工場業務課長、同30年8月三洋商事取締役(現)同32年4月本社営業部長、同35年3月本社パルプ部長、同36年11月取締役(現)、同36年12月本社パルプ営業部長(現)	〃 30,075
常任監査役	山内 信高 (明治42年1月25日生)	昭和8年大阪商科大学金融科卒業、同年満州国財政部専売総署勤務、同14年満州油化工業入社、同16年満州電気化学工業入社、同20年満州間島専売署副署長、同21年12月当社岩国工場総務部長、同27年10月当社大阪出張所長、同32年4月本社資材部長、同34年4月岩国工場長代理兼事務部長、同37年5月常任監査役(現)	〃 20,000
監査役	藤本 峯夫 (明治34年8月17日生)	昭和2年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年日本レイヨン入社、同18年新日本レイヨン取締役、同21年永興産業岡崎工場長、同24年島根化学工業常務取締役、同26年6月当社取締役江津工場長、同28年3月岩国工場長、同28年5月常務取締役、同33年7月常任監査役、三洋商事取締役社長(現)、同37年5月監査役(現)	〃 54,000

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
監査役	檜 垣 一 美 (明治34年10月21日生)	大正15年東京帝大法学部法律学科卒業、同年新潟県警察部勤務、昭和19年京都府経済第2部長、同20年岐阜県内政部長、同21年11月当社本社総務部長、同22年10月取締役、同28年5月常任監査役、同33年7月監査役(現)	額面普通株式 121,800 株
計	17 名		2,706,846

(7) 従業員の状況

1. 従業員の人員構成

(昭和37年3月31日現在)

区 分	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,259 人	34.6 才	9 年 9 月	33,166 円
女	265 人	26.8 才	6 年 4 月	15,823 円
計	2,524 人	33.3 才	9 年 4 月	31,335 円

- 注 1 当社は従業員について職員・工員の区別をおこなっておりません。  
2 平均勤続年数の短かいのは、当社の創立が昭和21年11月のためであります。  
3 平均給与月額は基準内賃金であります。

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し、かつ同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、その後紙パ連山陽パルプ労働組合と改称し、今日に至っております。

昭和37年3月末の組合員は2,393名であります。賃金・労働条件の改善など労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回・6月および12月)で協議解決しております。



## 第 2 事業の内容と設備の状況

### (1) 事業の内容

当社の現在行っている事業は次の通りであります。

パルプ、紙および副産物の製造販売

化繊用、化工用溶解パルプおよび製紙パルプの製造販売をおこなうとともに、自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業による洋紙の製造および販売ならびにスクリーン粕などの販売をおこなっております。

アルコールその他の製造販売

パルプ製造工程の回収原液を主原料とする工業用アルコールおよびサンエクス(主として粘結剤)など、ならびに溶解パルプを主原料とする CMC (糊料)の製造販売をおこなっております。

山林の経営および木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業を行っており、現在所要原木の3割程度を社有林によつてまかなっております。社有林の37年3月末の立木保有高は伐出事業中のものをふくめて、1,015,008 m<sup>3</sup>で、主として中国・四国・九州地域にあります。

最近における製品別生産割合(生産金額による)は次のとおりであります。

昭和36年下期(36年10月~37年3月)

製 品 名	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	アルコール	そ の 他	計
百 分 率	% 58.3	% 21.2	% 14.2	% 1.1	% 5.2	% 100.0

注 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

### (2) 設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅からの引込線および岸壁を持つておりますので、製品及び資材を水陸両面を利用して運搬しております。又岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集つておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。江津工場は日本海に面し、中国第一の大河である江川の河口にあり、山陰線と三江線の接続地点に位置しております。

1 最近日における設備の状況(昭和37年3月31日現在)

投下資本および従業員の状況

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計
投 下 資 本	千円	千円	千円	千円
土地	160,740	32,076	45,895	238,711
山林	101,128	68,454	—	169,582
建物	1,351,521	779,190	156,845	2,287,556
構築物	546,531	496,834	725	1,044,090
機械装置	6,000,391	1,955,456	—	7,955,847
船舶	56,047	30,734	5,078	91,859
工具・器具・備品	66,918	31,213	11,569	109,700
計	8,283,276	3,393,957	220,112	11,897,345
従 業 員 数	人 1,603	人 740	人 181	人 2,524

注 投下資本の額は簿価によつております。

土 地

(単位 坪)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計
工場敷地	216,851	109,209	—	326,060
社宅敷地	44,059	26,604	3,365	74,028
水源地その他	20,027	30,008	19,927	69,962
計	280,937	165,821	23,292	470,050

注 1 本社建物敷地 300 坪は、三菱地所株式会社から借りております。

借入期限は、現在のところ昭和53年5月7日、賃借料は月262,100円であります。

2 この他に、中国地区約5,600町歩、四国地区約1,700町歩、九州地区約3,800町歩、近畿地区約600町歩、合計約11,700町歩の林地を所有しております。

建 物

(単位 坪)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計
工 場 建 物 (鉄 筋)	28,348	19,296	—	47,644
〃 (木 造)	3,832	4,580	—	8,412
社 宅	9,216	8,103	1,539	18,858
分 駐 所	517	249	—	766
病 院	350	434	—	784
そ の 他	776	9,313	1,573	11,662
計	43,039	41,975	3,112	88,126

注 1 この他に、大阪出張所事務所 23 坪を借りております。

2 その他のうち、本社関係は事務所および福利施設、工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置

(岩 国 工 場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
パルプ製造設備(共通)				セミ・ケミカルパルプ製造設備			
ドラムパーカ	7 台	カミヤ式	5mφ×12ml 各100石/時	丸がま	2 基	4.3mφ球型	各1.5t/日
チップ	1 台	2.85mφ	8 枚刃 400石/時	ウエットマシン	2 台	ワイヤ幅 1.905mm	各12t/日
〃	1 台	2.80mφ	4 枚刃 120石/時	〃	1 台	〃 1,220mm	8t/日
〃	2 台	1.80mφ	8 枚刃 各240石/時	洋紙製造設備			
〃	1 台	1.80mφ	4 枚刃 80石/時	調薬・調成設備	1 式		
サルファイトパルプ製造設備				抄紙機	1 台	長網・ワイヤ幅3,700mm	
チップサイロ	6 基	12mφ×23.95mh	各2,500石	〃	1 台	〃 〃 3,610mm	
製薬塔	5 基	2.4mφ×34.8 mh		〃	1 台	〃 〃 2,130mm	
木がま	8 基	5.6mφ×13.85mh	各15 t	アルコール製造設備			
アシッドアキユムレータ	3 基	5.6mφ×13.85mh	各200m <sup>3</sup>	発酵槽他	1 式		
〃	1 基	球型 8.4mφ	300m <sup>3</sup>	電解ソーダ製造設備			
スクリーン設備	2 系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		電解槽	14 槽	4,550KW	
高濃度晒装置	2 系列	塩素タワ・アルカリタワ・ベルマー等		サルファイトパルプ排液濃縮設備			
パルプマシン	2 台	長網式・ワイヤ幅3,500mm	5.6t/時	エバポレータ	1 基	6 重効用・ローゼンブラッド式	
荷造プレス	2 台		各750t	〃	1 基	4 重効用・短管式	
クラフトパルプ製造設備				原 動 設 備			
チップサイロ	2 基	10 mφ×20.3mh	各 1,000石	汽 缶	2 缶	長崎堅型水管式 各最大 32t/時	
木がま(連続式)	1 基	2.8mφ×19.8mh	180t/日	〃	5 缶	L600タクマ式水管缶 各最大 27t/時	
スクリーン設備	1 系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		〃	1 缶	〃 最大 14t/時	
高濃度晒装置	1 系列	塩素, アルカリ・clo <sub>2</sub> 各タワ等		重油ボイラ	1 缶	C.E.V.U40S 〃 55t/時	
clo <sub>2</sub> 発生装置	1 式		1.25t/日	回収ボイラ	1 缶	C.E.R. 〃 34t/時	
パルプマシン	1 台	長網式, ワイヤ幅 3,500mm	5.4t/時	タービン	1 台	カーチスチエリ 衝撃式背圧4,000KW	
荷造プレス	1 台		400t	〃	2 台	〃 抽気各1,000KW	
黒液濃縮装置	1 式	5重効用・ルンドバーグ式		〃	1 台	ウエスチングハウス 抽気背圧8,000KW	
苛性化装置	1 式						

(江津工場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
サルファイトパルプ製造設備				パルプマシン	1台	長網式, ワイヤ	
ドラムバーカ	4台	カミヤ式	5mφ×12ml 各100石/時	シ	1台	シ	5.8t/時
チ ッ パ	1台	2.14mφ	8枚刃 320石/時	シ	1台	シ	2,700mm 4.1t/時
シ	1台	1.80mφ	8枚刃 240石/時	荷造プレス	2台		各750t
チップサイロ	4基	10mφ×16.2mh	各1,100石	CMC 製造設備			
製 薬 塔	4基	2.6mφ×13.5mh		ニ - ダ 他	1式		
木 釜	6基	5.6mφ×13.85mh	各15t	原 動 設 備			
アシッドアキユムレータ	3基	5.6mφ×15.845mh	各250m³	汽 缶	2缶	KSK D型	各最大40t/時
スクリーン設備	1式	フラットスクリーン1系列・セントリクリーナ2系列等		シ	1缶	日立ヤロー式	最大37t/時
高濃度晒装置	2系列	塩素タワ, アルカリタワ, ベルマー等		シ	1缶	三菱三胴型	最大28.5t/時
				タ - ビ ン	1台	カーチスチエリ衝撃式	背圧1,000KW
				シ	1台	シ	抽気2,500KW
				シ	1台	シ	背圧6,000KW

2 設備の新設, 拡充もしくは改修の状況

当期末現在において実施中ならびに計画中の工事のうちおもなものは次のとおりであります。

工 事 件 名	設備の構造・能力・工事の効果	資金の調達方法	工 事 予 算 額		既支払額	着工年月	竣工年月
			千円	千円			
実施中のもの (岩国工場) マシン・コーティング設備	1,650mm幅デイルツエヤドクタ式塗工設備一式カレンダー1台 670t/月	自己資金 および借入金	460,000	188,383		36.2	37.9
BSP 設備 改造	耐酸鋼製蒸解缶・ヒータ改造 洋紙用パルプ1,500t/月	同 上	250,000	4,153		36.12	38.2
小 計			710,000	192,536		—	—
計 画 中 の も の (岩国工場) #4 特殊紙マシン	2,900mm抄紙機1台・調薬・調成・仕上設備一式 1,000t/月	自己資金 および借入金	950,000	—		37.7	38.6
板紙製造設備 (江津工場)	2,800mm抄紙機1台・調成・仕上設備一式 2,000t/月	同 上	950,000	—		37.10	38.10
飼料酵母設備	発酵槽2基・酵母分離機・乾燥器ほか 150t/月	同 上	350,000	2,498		36.10	38.10
小 計			2,250,000	2,498		—	—
合 計			2,960,000	195,034		—	—

### 第3 営業の状況

#### (1) 生産能力

年間生産能力

(昭和37年3月31日現在)

品名	工場別	岩国工場	江津工場	合計
溶解パルプ		94,000t	76,000t	170,000t
製紙パルプ		75,000t		75,000t
洋紙		44,000t		44,000t
アルコール		4,000kl		4,000kl

注 tはメートルトンであります。(以下同じ)

生産能力算出基礎

工場別	品名	製造法	能力算定の基礎となる設備	日産能力	年産能力
岩国工場	溶解パルプ	サルファイト法	木がま 7基	270 t	94,000 t
	製紙パルプ	シ	木がま 1基	29 t	10,000 t
	シ	サルファイト法	連続がま 1基	158 t	55,000 t
	シ	セミケミカル法	丸がま 2基	29 t	10,000 t
江津工場	溶解パルプ	サルファイト法	木がま 6基	218 t	76,000 t
		パルプ計			245,000 t
岩国工場	洋紙	長網式	2,130mmマシン	12 t	4,000 t
	シ	シ	3,610mmマシン	55 t	19,000 t
	シ	シ	3,700mmマシン	60 t	21,000 t
	洋紙計				44,000 t
岩国工場	アルコール		蒸溜装置一式	11.5kl	4,000kl

注 年産能力は、各製品とも、月平均29日操業として計算しております。

#### (2) 生産実績

(単位 千円)

期別	区分	パルプ		洋紙	アルコール	その他	合計
		溶解パルプ	製紙パルプ				
36年下期 (36.10~37.3)	数量	74,479t	39,438t	15,353t	1,510kl		
	金額	4,868,469	1,769,938	1,182,672	90,600	437,799	8,349,478
同月平均	数量	12,413t	6,573t	2,559t	272kl		
	金額	811,412	294,990	197,112	15,100	72,966	1,391,580
36年上期 (36.4~36.9)	数量	80,565t	42,206t	16,950t	1,311kl		
	金額	5,276,524	2,033,232	1,430,817	78,660	376,307	9,195,540
同月平均	数量	13,428t	7,034t	2,825t	219kl		
	金額	879,421	338,872	238,470	13,110	62,717	1,532,590
同期稼働率		93.0%		69.8%	75.5%		
同期稼働率		100.2%		77.0%	65.6%		

注 1 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。

2 製紙パルプの生産高のうちには、自家用製品36年下期15,500t、36年上期16,911tを含んでおります。

#### (3) 原材料の状況

土場原木の入手および消費状況

(36.10~37.3) (単位: m<sup>3</sup>)

繰越高	入手量	払出量	残高
147,048	456,113	456,452	146,709
保有原木の内訳			(37.3.31 現在) (単位: m <sup>3</sup> )
手持立木	土場貯材	計	月間所要量に対する保有率
1,015,008	146,709	1,161,717	約 16ヶ月

その他主要原材料入手消費状況

(36.10~37.3) (単位：t)

品名	期首在 high	入手量	消費量	期末残高
硫黄	1,453	8,647	9,120	980
石炭	1,103	14,055	13,828	1,330
塩素	107	4,055	4,071	91
苛性ソーダ	350	6,492	6,631	211
石炭	13,410	54,641	56,562	11,489

注 1 塩素の入手量には自家製品 3,650t を含んでおります。  
2 苛性ソーダの入手量には自家製品 4,546t を含んでおります。

主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品名	単位	36.10 ~ 37.3	36.4 ~ 36.9	備考
原木 (発駅価格)	m <sup>3</sup>	4,550	4,750	各事業年度の平均
硫黄	t	20,300	20,700	シ
塩素	シ	23,200	23,200	シ
苛性ソーダ	シ	24,000	24,000	シ
石炭	シ	700	720	シ
石炭	シ	4,500	4,500	シ

(4) 電力事情

岩国工場は 8,000 KW タービン 1 台, 4,000 KW・タービン 1 台, 1,000 KW・タービン 2 台を, 江津工場は 6,000 KW・タービン, 2,500 KW・タービン, 1,000 KW・タービン 夫々 1 台を持つております。

電力消費実績

(36.10~37.3) (単位：KWH)

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電電力量	百分比
岩国工場	99,230,852	100%	53,413,732	53.8%	45,817,120	46.2%
1ヶ月平均	16,538,476		8,902,289		7,636,187	
江津工場	34,189,329	100	11,193,801	32.7	22,995,528	67.3
1ヶ月平均	5,698,221		1,865,633		3,832,588	
計	133,420,181	100	64,607,533	48.4	68,812,648	51.6

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は、生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数から算定してあります。

生産計画

月別	溶解パルプ	製紙パルプ	パルプ計	洋紙	アルコール
37年4月	11,300 t	6,200 t	17,500 t	2,500 t	240 kl
シ	11,300	6,200	17,500	2,500	240
シ	12,000	6,500	18,500	2,600	240
シ	12,000	6,900	18,900	2,800	280
シ	12,500	7,100	19,600	2,900	300
シ	12,500	7,100	19,600	2,900	300
計	71,600	40,000	111,600	16,200	1,600

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行なっております。

販売実績

(単位：千円)

期間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	アルコール	その他	計
36年下期 (36.10~37.3)	数量	65,178t	23,452t	15,423t	1,562kl		
	金額	4,260,514	1,052,509	1,188,057	93,725	146,247	6,741,052
同月平均	数量	10,863t	3,909t	2,571t	260kl		
	金額	710,086	175,418	198,010	15,621	24,374	1,123,509
36年上期 (36.4~36.9)	数量	74,041t	24,523t	16,583t	1,239kl		
	金額	4,849,248	1,181,383	1,399,831	74,310	104,627	7,609,399

期	間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	アルコール	その他	計
同	期	数量	12,340t	4,087t	2,764t	207kl		
月	平均	金額	808,208	196,887	233,305	12,385	17,438	1,268,233

注 1 上記のうちには自家用製品振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は 36 年下期 951,954 千円、36 年上期 888,642 千円であります。

2 上記のうち輸出額は 36 年下期 662,788 千円、36 年上期 927,140 千円で、おもにソ連、韓国、インドネシア、および東南アジア向けの輸出であります。

主要製品価格の推移

品名	単位	36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月
溶解パルプ	広葉樹	円	円	円	円	円	円
	針葉樹	68	68	68	67	67	67
製紙パルプ	広葉樹	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	針葉樹	76	76	76	75	75	75
洋紙	広葉樹	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	針葉樹	53	53	50	48	48	48
アルコール	紙	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	紙	92	90	90	80	80	80
	kl	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000

## 第 4 経 理 の 状 況

### 監 査 報 告 書

事業年度(昭和 36 年 10 月 1 日から)  
第 31 期(昭和 37 年 3 月 31 日まで)

山陽パルプ株式会社

取締役社長 難 波 経 一 殿

(作 成 日) 昭和 37 年 6 月 23 日  
(事務所所在地) 東京都中央区銀座東 2-4  
竹田ビル 312 号  
(事務所名) 公認会計士高島清事務所  
公認会計士 高 島 清 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている山陽パルプ株式会社の昭和 36 年 10 月 1 日から昭和 37 年 3 月 31 日までの第 31 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

#### 記

この有価証券報告書 25 枚目、減価償却明細表に示されているように、この事業年度は会社は税法の特別償却をほとんど実施していない。もし会社が前事業年度に引続き特別償却を実施したとすれば、上記明細表過不足欄のとおり、更に約 41 百万円償却をしたはずである。したがつて、貸借対照表資産の部の当該機械装置ほかの有形固定資産および同資本の部の繰越利益剰余金期末残高が、同金額だけ過大に表示されていることになるが、特に重大な影響をもつ変更とは考えない。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、山陽パルプ株式会社の昭和 37 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

山陽パルプ株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

## (1) 財務諸表

## (イ) 比較貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目	昭和37年3月31日現在			昭和36年9月30日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		2,321,764			2,277,534		44,230
2 受取手形※1		1,185,572			1,150,743		34,829
3 関係会社受取手形		205,731			154,829		50,902
4 売掛金		611,097			651,067	△	39,970
5 関係会社売掛金		115,037			127,260	△	12,223
6 製品副産物		1,755,781			1,270,968		484,813
7 原材料		894,199			914,854	△	20,655
8 貯蔵品		284,072			305,640	△	21,568
9 仕掛品		173,125			163,391		9,734
10 山林部勘定		2,109,959			1,803,115		306,844
11 前払費用		170,083			145,547		24,536
12 前渡金		735,319			698,161		37,158
13 その他流動資産							
(1) 短期債券	58,258			39,050			
(2) 役員期従業員に対する短・債権	2,066			1,488			
(3) 未収入金	217,333			117,964			
(4) その他	28,975	306,632		27,172	185,674		120,958
貸倒引当金		△ 105,061			△ 100,418		△ 4,643
流動資産計		10,763,310	42.8		9,748,365	41.0	1,014,945
II 固定資産							
(1) 有形固定資産※2※3							
1 建物	3,300,516			3,287,224			
減価償却引当金	1,012,960	2,287,556		959,525	2,327,699	△	40,143
2 構築物	1,677,674			1,622,600			
減価償却引当金	633,584	1,044,090		595,344	1,027,256		16,834
3 機械装置	14,197,949			13,399,157			
減価償却引当金	6,242,102	7,955,847		5,626,580	7,772,577		183,270
4 船舶車輛	217,174			200,968			
減価償却引当金	125,315	91,859		113,610	87,358		4,501
5 工具器具備品	218,543			189,595			
減価償却引当金	108,843	109,700		98,734	90,861		18,839
6 土地		408,293			380,189		28,104
7 建設仮勘定		382,230			659,267	△	277,037
8 造林事業		114,336			99,345		14,991
有形固定資産合計		12,393,911	49.3		12,444,552	52.3	△ 50,641
(2) 無形固定資産							
1 専用側線利用権		41,972			42,972	△	1,000
2 電気ガス供給施設利用権		5,189			5,545	△	356
3 電話加入権		8,103			7,781		322
4 特許権		3,744			3,945	△	201
無形固定資産合計		59,008	0.3		60,243	0.2	△ 1,235
(3) 投資							
1 投資有価証券※4		1,048,533			826,448		222,085
2 関係会社株式		223,563			73,263		150,300



勘 定 科 目	昭和 37 年 3 月 31 日現在			昭和 36 年 9 月 30 日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
3 役員従業員に対する 長期貸付金		142,378			135,356		7,022
4 その他投資		272,987			325,302		△ 52,315
投資合計		1,687,461	6.7		1,360,369	5.7	327,092
固定資産合計		14,140,380	56.3		13,865,164	58.2	275,216
Ⅲ 繰延勘定							
1 社債発行差金		35,522			36,702		△ 1,180
2 株式発行費用		31,310			0		31,310
3 その他繰延費用		166,755			158,160		8,595
繰延勘定合計		233,587	0.9		194,862	0.8	38,725
資産合計		25,137,277	100.0		23,808,391	100.0	1,328,886
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形 ※5		1,332,347			996,171		336,176
2 買掛金		526,759			610,191		△ 83,432
3 短期借入金		5,045,000			5,005,000		40,000
4 社債(一年未満) (償還予定額)		265,400			107,400		158,000
5 長期借入金(同)	(内1,168,000) (千円は担保付)	1,383,449		(内1,096,000) (千円は担保付)	1,420,000		△ 36,551
6 未払金		120,337			361,536		△ 241,199
7 未払費用		169,790			205,218		△ 35,428
8 従業員預り金		495,073			529,559		△ 34,486
9 預り金		39,187			49,888		△ 10,701
10 納税引当金		21,585			19,554		2,031
11 価格変動準備金		70,000			100,000		△ 30,000
12 その他流動負債		33,008			7,272		25,736
流動負債合計		9,501,935	37.8		9,411,789	39.6	90,146
Ⅱ 固定負債							
1 社債(担保付)		3,003,800			3,012,500		△ 8,700
2 長期借入金		3,535,968			3,812,234		△ 276,266
3 退職給与引当金 ※6		403,771			394,644		9,127
固定負債合計		6,943,539	27.6		7,219,378	30.3	△ 275,839
負債合計		16,445,474	65.4		16,631,167	69.4	△ 185,693
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		4,800,000	19.1		3,176,250	13.3	1,623,750
(授權株数)	(200,000) 千株			(200,000) 千株			
(発行済株式数)	(96,000) 〃			(63,525) 〃			
(未発行株式数)	(104,000) 〃			(136,475) 〃			
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金		23,941			23,941		0
(2) 再評価積立金		889,850			889,850		0
資本剰余金合計		913,791	3.6		913,791	3.8	0
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		506,250			491,250		15,000
(2) 任意積立金							
1 別途積立金	1,888,000			1,878,000			
2 配当準備積立金	30,000			30,000			
3 退職給与積立金	190,000			190,000			
4 固定資産償却積立金	180,000	2,288,000		180,000	2,278,000		10,000

勘定科目	昭和37年3月31日現在			昭和36年9月30日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
(3) 当期未処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金高	111,884			△ 15,068			
2 当期純利益	71,878	183,762		333,001	317,933		△ 134,171
利益剰余金合計		2,978,012	11.9		3,087,183	13.0	△ 109,171
資本合計		8,691,803	34.6		7,177,224	30.1	1,514,579
負債資本合計		25,137,277	100.0		23,808,391	100.0	1,328,886

注 ※ 1 この外割引手形 2,000,702 千円

※ 2 岩国工場財団(帳簿価格 8,191,226 千円)は第2回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円第1順位)第3回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円第2順位)日本興業銀行借入金 2,032,000 千円(第3順位から第8順位まで)富士銀行借入金 304,000 千円,三菱銀行借入金 190,000 千円,安田信託銀行借入金 195,000 千円,住友信託銀行借入金 80,000 千円(以上4件いずれも第7順位)日本開発銀行借入金 94,000 千円(第8順位)の担保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価格 3,219,560 千円)は第一生命保険借入金 244,000 千円(第1,第6および第11順位)日本興業銀行借入金 2,032,000 千円(第2,第5,第7,第9,第10および第12順位)日本生命保険借入金 282,500 千円(第3,第4,第8および第13順位)富士銀行借入金 304,000 千円,三菱銀行借入金 190,000 千円,住友信託銀行借入金 80,000 千円,(以上3件,いずれも第10順位)安田信託銀行借入金 295,000 千円(第10および第14順位)日本開発銀行借入金 94,000 千円(第12順位)三菱信託銀行借入金 50,000 千円(第14順位)の担保に供してあります。

※ 3 このうち岩国工場 3,476,043 千円,江津工場 2,480,930 千円,本社 154,200 千円は昭和28年6月1日,資産再評価法により再評価してあります。

※ 4 このうち 377,352 千円(帳簿価格)は借入金の一部 265,000 千円の担保に供してあります。

※ 5 このうち 252,417 千円は建設関係支払手形であります。

※ 6 この金額は法人税法引当累積限度額の 100%であります。

※ 1 この外割引手形 1,977,047 千円

※ 2 岩国工場財団(帳簿価格 7,622,636 千円)は第2回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円第1順位)第3回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円第2順位)日本興業銀行借入金 2,330,000 千円(第3順位から第8順位まで)日本開発銀行借入金 100,000 千円(第8順位)富士銀行借入金 352,000 千円,三菱銀行借入金 220,000 千円,安田信託銀行借入金 225,000 千円,住友信託銀行借入金 90,000 千円(以上4件いずれも第9順位)の担保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価格 3,350,356 千円)は第一生命保険借入金 284,000 千円(第1,第6および第11順位)日本興業銀行借入金 2,330,000 千円(第2,第5,第7,第9,第10および第12順位)日本生命借入金 297,500 千円(第3,第4,第8および第13順位)日本開発銀行借入金 100,000 千円(第12順位)富士銀行借入金 352,000 千円,三菱銀行借入金 220,000 千円,安田信託銀行借入金 225,000 千円,住友信託銀行借入金 90,000 千円(以上4件いずれも第14順位)の担保に供してあります。

※ 3 このうち岩国工場 3,476,043 千円,江津工場 2,489,780 千円 本社 154,739 千円は昭和28年6月1日資産再評価法により第3次再評価してあります。

※ 4 このうち 218,102 千円(帳簿価格)は借入金の一部 195,000 千円の担保に供してあります。

※ 5 このうち 334,341 千円は建設関係支払手形であります。

※ 6 この金額は法人税法引当累積限度額の 100%であります。

(ロ) 比較損益計算書

(単位 千円)

摘要	自36年10月1日 至37年3月31日			自36年4月1日 至36年9月30日			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
I 売上高							
1 総売上高 ※ 1	7,693,009			8,499,996			
2 売上値引戻り高	2 7,693,007	100.0		1,955 8,498,041	100.0	△ 805,034	
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高 ※ 2	1,270,968			891,750			
2 当期製品製造原価 ※ 3	6,892,777			7,207,924			
合計	8,163,745			8,099,674			

摘 要	自36年10月1日 至37年3月31日			自36年4月1日 至36年9月30日			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
3 製品期末棚卸高	1,755,781	6,407,964	83.3	1,270,968	6,828,706	80.4	△ 420,742
売上総利益		1,285,043	16.7		1,669,335	19.6	△ 384,292
Ⅲ 一般管理費販売費							
1 給与手当	128,823			116,939			
2 法定福利費	3,045			2,991			
3 従業員退職金	14,499			5,412			
4 減価償却費	5,289			5,688			
5 租税公課※4	37,717			35,772			
6 消耗品費	7,957			7,615			
7 厚生扶助費	5,416			4,450			
8 通信費	7,566			6,665			
9 交際費	17,328			16,759			
10 旅費交通費	13,407			12,371			
11 修繕料	4,503			4,000			
12 広告料	10,203			6,973			
13 雑費	32,725			36,192			
14 控除費※5	△ 5,825			△ 5,685			
15 販売手数料	83,561			88,822			
16 製品積出諸掛	243,253			249,573			
17 製品倉庫料	53,879			31,999			
18 物品税	15,275			22,083			
19 販売雑費	104,561	783,182	10.2	91,422	740,041	8.7	43,141
営業利益		501,861	6.5		929,294	10.9	△ 427,433
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	76,732			56,478			
2 受取配当金	36,736			24,916			
3 製品代期日後決済分利息	19,003			16,093			
4 不用品売却益	5,400			8,195			
5 山林関係収益	87,893			59,249			
6 その他収益	26,478	252,242	3.3	17,422	182,353	2.2	69,889
総利益		754,103	9.8		1,111,647	13.1	△ 357,544
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息割引料	482,210			494,840			
2 社債利息	119,752			110,517			
3 固定資産除却損	849			58,656			
4 遊休設備維持費	8,980			9,936			
5 山林関係損失	8,243			22,759			
6 製品代期日前決済分利息	7,530			11,971			
7 社債費用	15,239			21,536			
8 貸倒引当金繰入	4,643			8,175			
9 その他費用	34,779	682,225	8.9	40,256	778,646	9.2	△ 96,421
当期純利益		71,878	0.9		333,001	3.9	△ 261,123

注 ※1 ※3 総売上高並びに当期製造原価中には自家消費振替分36年下期951,954千円、36年上期888,642千円をそれぞれ含んでおります。

※2 棚卸方法及び評価基準  
棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)  
評価基準 製品副産物・原材料(原木・薬品)・仕掛品は後入先出法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法

※4 租税公課のうちおもなものは法人事業税および固定資産税であります。

※5 控除費は貸室料収入・社宅料収入などであります。

比較製造原価表

(単位 千円)

摘 要	36年10月～37年3月		36年4月～36年9月		増減比較
	金額	百分比	金額	百分比	
I 材料費					
1 前期材料卸	1,220,493		1,027,424		193,069
2 当期材料仕入	5,019,963		5,493,368		△ 473,405
合 計	6,240,456		6,520,792		△ 280,336
3 期末材料卸	1,178,271		1,220,493		42,222
II 労務費	5,062,185	72.8	5,300,299	73.3	△ 238,114
III 減価償却費	629,256	9.1	619,172	8.5	10,084
IV 製造経費	710,123	10.2	738,134	10.2	△ 28,011
1 租税公課 ※1	573,299	8.2	594,199	8.2	△ 20,900
2 保険料	97,589		90,100		
3 旅費	7,992		8,147		
4 通法	5,743		5,990		
5 厚定生	5,645		6,131		
6 退職料	31,027		30,614		
7 支払電料	19,985		11,553		
8 支払修繕費	29,631		45,748		
9 支払運搬費	260,395		276,091		
10 支払接	58,727		68,097		
11 支払待	31,519		26,710		
12 その他	6,724		7,507		
V 控除費用 ※2	18,322		17,511		
当期総製造費用	△ 20,203	0.3	△ 15,986	0.2	△ 4,217
前期仕掛品卸	6,954,660	100.0	7,235,818	100.0	△ 281,158
合 計	163,391		176,077		△ 12,686
期末仕掛品卸	7,118,051		7,411,895		△ 293,844
他勘定振替 ※3	173,125		163,391		9,734
当期製品製造原価	△ 52,149		△ 40,580		△ 11,569
	6,892,777		7,207,924		△ 315,147

注 1 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。

2 ※1 租税公課のうち主なものは固定資産税および電気ガス税であります。

※2 控除費は、診療所収入、社宅料収入等であります。

※3 他勘定振替は、補助経営部門から、建設仮勘定および山林部勘定に用役を提供したものであります。

(ハ) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日	自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日
(利益剰余金の部)		
I 利益準備金		
1 前期期末残高	491,250	481,750
2 前期繰入額	15,000	9,500
3 当期期末残高	506,250	491,250
II 任意積立金		
(1) 別途積立金		
1 前期期末残高	1,878,000	1,878,000
2 前期繰入額	10,000	0
3 当期期末残高	1,888,000	1,878,000
(2) 配当準備積立金		
1 前期期末残高	30,000	30,000
2 前期繰入額	0	0
3 当期期末残高	30,000	30,000

摘 要	自 昭和 36 年 10 月 1 日 至 昭和 37 年 3 月 31 日		自 昭和 36 年 4 月 1 日 至 昭和 36 年 9 月 30 日	
	(3) 退職給与積立金	190,000		190,000
1 前期期末残高				
2 前期繰入額	0		0	
3 当期期末残高		190,000		190,000
(4) 固定資産償却積立金	180,000		180,000	
1 前期期末残高				
2 前期繰入額	0		0	
3 当期期末残高		180,000		180,000
任意積立金合計		2,288,000		2,278,000
Ⅲ 未処分利益剰余金				
(1) 前期未処分利益剰余金		317,933		217,442
(2) 前期利益剰余金処分額				
1 利益準備金	15,000		9,500	
2 税金	96,500		66,000	
3 配当金	158,812		106,087	
4 役員賞与	4,500		3,000	
5 任意積立金	10,000	284,812	0	184,587
繰越利益剰余金		33,121		32,855
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 固定資産売却益	61,338		6,579	
2 有価証券売却益	43,390		30,478	
3 価格変動準備金戻入	100,000	204,728	117,000	154,057
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 固定資産特別償却	106		59,666	
2 価格変動準備金繰入	70,000		100,000	
3 製品過年度分値引	55,859	125,965	42,314	201,980
繰越利益剰余金期末残高		111,884		△ 15,068
(5) 当期純利益		71,878		333,001
当期末処分利益剰余金 (資本剰余金の部)			183,762	317,933
Ⅰ 資本準備金				
1 前期期末残高	23,941		23,941	
2 当期発生高	0		0	
3 当期期末残高		23,941		23,941
Ⅱ 再評価積立金				
1 前期期末残高	889,850		889,850	
2 当期発生高	0		0	
3 当期処分高	0		0	
4 当期期末残高		889,850		889,850
次期繰越資本剰余金		913,791		913,791

(二) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	昭 和 37 年 5 月 28 日		昭 和 36 年 11 月 28 日	
	Ⅰ 未処分利益剰余金			
1 繰越利益剰余金期末残高	111,884		△ 15,068	
2 当期純利益	71,878	183,762	333,001	317,933
任意積立金取崩高		30,000		0
合計		213,762		317,933
Ⅱ 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	8,000		15,000	
2 税金	50,000		96,500	

摘 要	昭和 37 年 5 月 28 日		昭和 36 年 11 月 28 日	
3 配 当 金	124,515		158,812	
4 役 員 賞 与 金	3,500		4,500	
5 任 意 積 立 金	0		0	
別 途 積 立 金	0	186,015	10,000	10,000
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金	0	27,747		284,812
				33,121

(ホ) 付 属 明 細 表

1 有 価 証 券 明 細 表

銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 上 額	摘 要
	円		千円	千円	
投 資 株 式					(評 価 基 準)
日 本 興 業 銀 行	50	1,474,000	67,970	67,970	当社の有価証券評価
富 士 土 銀 行	〃	560,000	24,637	24,637	基準は、原則として
三 菱 一 和 銀 行	〃	300,000	16,984	16,984	取得価格によつてお
第 三 協 和 銀 行	〃	300,000	15,175	15,175	ります。
三 協 和 銀 行	〃	250,000	11,796	11,796	但し、一部著しく市
三 協 和 銀 行	〃	200,000	10,500	10,500	価の低落した銘柄に
三 協 和 銀 行	〃	202,500	10,140	10,140	ついては昭和30年11
東 京 都 民 銀 行	500	10,800	5,400	5,400	月期、昭和31年5月
三 安 井 信 託 銀 行	50	320,000	16,000	16,000	期に夫々評価減しま
安 井 信 託 銀 行	〃	200,000	10,270	10,270	した。
山 大 一 和 証 券 業 山 大 一 和 証 券 業	〃	800,000	39,250	39,250	
日 田 興 林 証 券 業	〃	800,000	40,000	40,000	
松 尾 証 券 業	〃	200,000	10,000	10,000	
日 東 金 属 山 鋳 山	〃	144,593	6,719	6,719	
キ ャ ノ ン カ メ ラ	〃	220,000	11,175	11,175	
三 日 本 ヨ ヨ ヨ	〃	300,000	15,175	15,175	
日 東 邦 ヨ ヨ ヨ	〃	496,125	25,526	25,526	
旭 日 東 邦 ヨ ヨ ヨ	〃	305,499	14,820	14,820	
日 富 士 東 邦 ヨ ヨ ヨ	〃	212,180	10,580	10,580	
富 士 東 邦 化 成 績	100	117,656	7,732	7,732	
富 士 東 邦 紡 績	50	400,000	19,400	19,400	
富 士 東 邦 紡 績	〃	500,000	25,000	25,000	
富 士 東 邦 紡 績	500	15,000	7,500	7,500	
富 士 東 邦 紡 績	50	200,000	12,674	12,674	
富 士 東 邦 紡 績	〃	300,000	15,200	15,200	
富 士 東 邦 紡 績	〃	300,000	14,500	14,500	
富 士 東 邦 紡 績	500	16,560	8,280	8,280	
富 士 東 邦 紡 績	〃	10,000	5,000	5,000	
富 士 東 邦 紡 績	〃	11,840	5,920	5,920	
富 士 東 邦 紡 績	〃	75,000	31,848	31,848	
三 井 銀 行 他 74 銘 柄		1,175,376	83,978	75,154	
計		10,737,129	614,847	606,023	

種 類	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 上 額	摘 要
	千円	千円	
そ の 他 証 券	53,535	53,535	
投 資 信 託 受 益 証 券	27,000	27,000	
公 社 債 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	15,000	15,000	
割 引 引 付 利	130,000	130,000	
割 引 引 付 利	40,000	40,000	
利 付	8,000	8,000	

種 類	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 上 額	摘 要
割 引 商 工 債 券	千円 270	千円 270	
電 信 電 話 債 券	2,705	2,705	
貸 付 信 託 三井信託銀行他	166,000	166,000	
計	442,510	442,510	
投 資 有 価 証 券 合 計	1,057,357	1,048,533	

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 残 高	摘 要
建 構 物	3,287,224	29,551	16,259	3,300,516	1,012,960	2,287,556	増加中おも
機 械 装 置	1,622,600	55,374	300	1,677,674	633,584	1,044,090	なものは排
船 舶 車 輛	13,399,157	799,248	456	14,197,949	6,242,102	7,955,847	液濃縮燃焼
工 具 器 具 備 品	200,968	18,056	1,850	217,174	125,315	91,859	設備, #2
土 建 設 仮 勘 定 業	189,595	29,038	90	218,543	108,843	109,700	ペン改造工事
造 設 林 事	380,189	31,422	3,318	408,293		408,293	およびマシ
計	659,267	685,652	962,689	382,230		382,230	ンコーティ
	99,345	14,991	—	114,336		114,336	ング設備で
	19,838,345	1,663,332	984,962	20,516,715	8,122,804	12,393,911	あります。

3 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略

7 社債明細表

銘	柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高
山陽パルプ	陽上担保	30. 10. 25	200,000	48,000	(152,000) 152,000
同	上	31. 12. 21	300,000	54,000	(18,000) 246,000
同	上	32. 2. 25	200,000	36,000	(12,000) 164,000
同	上	32. 4. 25	200,000	30,000	(12,000) 170,000
同	上	32. 9. 21	50,000	7,500	(3,000) 42,500
同	上	33. 1. 25	40,000	4,800	(2,400) 35,200
同	上	33. 4. 24	50,000	4,500	(3,000) 45,500
同	上	33. 8. 20	100,000	9,000	(6,000) 91,000
同	上	33. 12. 22	150,000	9,000	(9,000) 141,000
同	上	34. 3. 24	200,000	12,000	(12,000) 188,000
同	上	34. 7. 25	200,000	6,000	(12,000) 194,000
山陽パルプ	陽上担保	34. 10. 26	200,000	—	(12,000) 200,000
同	上	35. 6. 23	200,000	—	(6,000) 200,000
同	上	35. 8. 25	200,000	—	(6,000) 200,000
同	上	35. 12. 21	200,000	—	200,000

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前期繰越額			当期増額		当期減額		期末残高			
		株数	取価	得格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取価	得格
	円	千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円	千円
株式 三洋商事(株)	50	379.4	16,349	16,349	—	—	—	—	379.4	16,349	16,349	
株式 四国製紙	〃	1,025.35	56,914	56,914	—	—	—	—	1,025.35	56,914	56,914	
株式 山陽スコット	10,000	—	—	—	10.8	108,000	—	—	10.8	108,000	108,000	
株式 山陽土地倉庫	50	—	—	—	800.0	42,300	—	—	800.0	42,300	42,300	
計		1,404.75	73,263	73,263	810.8	150,300	—	—	2,215.55	223,563	223,563	

- 注 1 三洋商事(株)の発行済株式の総数は400千株(資本金20,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から同社の役員として、6名が参画しております。
- 2 四国製紙(株)の発行済株式の総数は4,350千株(資本金217,500千円)で、同社は当社パルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として5名が参画しております。
- 3 山陽スコット(株)の発行済株式の総数は21.6千株(資本金216,000千円)で、同社は米国、スコットペーパーカンパニと当社の折半出資により、昭和36年10月、高級薄葉紙の生産・販売を目的として設立され、現在建設過程にあります。当社から同社の役員として、4名が参画しております。
- 4 山陽土地倉庫(株)の発行済株式の総数は800千株(資本金40,000千円)で、同社は当社製品の倉庫保管を行なっております。当社から役員として2名が参画しております。
- 5 関係会社出資金明細表 該当事項なし
- 6 関係会社貸付金明細表 〃

(単位 千円)

発行価格	利率	担保(種類目的物 および順位)	償還期限	備考
100円に付98.5円	年8分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第1順位	37. 10. 25	借入金返済の一部に充当
100円に付99.75円	年7分3厘	同 上	38. 12. 21	岩国及び江津工場増設資金の一部に充当
同 上	同 上	同 上	39. 2. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	39. 4. 25	同 上
100円に付98円	年7分5厘	同 上	39. 9. 21	設備資金及び旧債償還充当
同 上	同 上	同 上	40. 1. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 4. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 8. 20	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 12. 22	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 3. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 7. 25	同 上
同 上	同 上	同第2順位	41. 10. 26	同 上
同 上	同 上	同 上	42. 6. 23	借入金返済の一部及び旧債償還に充当
同 上	同 上	同 上	42. 8. 25	借入金返済の一部及び旧債資金に充当
同 上	同 上	同 上	42. 12. 21	借入金返済の一部に充当



銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高
山陽パルプ 第3回付 物上担保 会社	号債	36. 3. 25	500,000	—	500,000
同上	号債	36. 7. 25	300,000	—	300,000
同上	号債	36. 12. 25	200,000	—	200,000
合 計			3,490,000	220,800	(265,400) 3,269,200

注 ( ) 内金額は1年未満に償還予定のため、流動負債に振替えたものであります。

8 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
					利 率	条 件
日本興業銀行	(550,000) 2,830,000	200,000	298,000	(552,000) 2,732,000	日歩銭 2.5 年 8.7%	期限 42.9.30 岩国、江津工場財団担保、 設備資金および長期運転資金
富士銀行	(96,000) 352,000	0	48,000	(96,000) 304,000	2.5	期限 40. 3. 31 岩国、江津工場財団担保設備資金
三菱銀行	(60,000) 220,000	0	30,000	(60,000) 190,000	2.5	期限 40. 3. 31 〃
住友信託銀行	(98,000) 231,000	20,000	31,000	(97,000) 220,000	2.6	期限 40. 3. 20 一部財団担保、長期運転資金および設備 資金
安田信託銀行	(108,000) 386,000	35,000	54,000	(126,000) 367,000	〃	期限 42. 1. 31 〃
三菱信託銀行	(120,000) 160,000	110,000	110,000	(13,000) 160,000	〃	期限 42. 2. 18 〃 長期運転資金
三井信託銀行	(16,000) 22,000	0	8,000	(14,000) 14,000	〃	期限 38. 2. 20 NC契約 〃
日本信託銀行	(62,000) 94,000	0	6,000	(62,000) 88,000	〃	期限 40. 5. 10 〃
第一生命保険 相互会社	(88,000) 284,000	0	40,000	(98,000) 244,000	〃	期限 40.12.15 江津工場財団担保、長期運転資金
日本生命保険 相互会社	(130,000) 297,500	0	15,000	(168,000) 282,500	2.5~2.6	期限 41. 3. 31 〃 長期運転資金および設備資金
明治生命保険 相互会社	(40,000) 90,000	0	20,000	(40,000) 70,000	2.6	期限 38. 7. 20 証券担保、運転資金
三井生命保険 相互会社	(40,000) 75,000	0	20,000	(45,000) 55,000	〃	期限 38. 6. 15 〃
日本開発銀行	(12,000) 100,000	0	6,000	(12,000) 94,000	年 8.7%	期限 44.12.20 岩国、江津工場財団担保設備資金
農林漁業 金融公庫	6,100	0	0	6,100	〃 6.5%	期限 64.10.11 造林資金
〃	48,720	8,400	0	57,120	〃 4.5%	期限 61.10.11 〃
日向興業銀行	2,593	0	56	(115) 2,537	〃 4.5%	期限 52. 9. 1 〃
住宅公庫 広島支所	31,654	0	152	(314) 31,502	〃 6.5%	期限 70. 2. 10 産労住宅建設資金
興産信用金庫	1,667	0	9	(20) 1,658	〃 6.5%	期限 66.10.20 〃
合 計	(1,420,000) 5,232,234	373,400	686,217	(1,383,449) 4,919,417		

注 イ ( ) 内金額は、一年未満に返済期限到来分につき流動負債に振替えたものであります。

ロ 期限は最終期日であります

9 関係会社借入金明細表 該当事項なし

発行価格	利率	担保(種類目的物 および順位)	償還期限	備考
100円に付98円	年7分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第2順位	43. 3. 25	借入金返済の一部及び設備資金に充当
100円に付98.75円	年7分3厘	同 上	43. 7. 25	借入金返済の一部及び設備資金に充当
同 上	同 上	同 上	43. 12. 25	設備資金の一部に充当

10 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘要
既発行株式	額株式 山陽パルプ株式 会社 株式	株 96,000,000	円 50	円 4,800,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 京都, 広島, 福岡, 新潟,	内関係会社三洋商事(株)の所有株式数 447,250株
	無額 株式	—	—	—	—	—

株式発行のない資本額 4,800,000,000円

準備金の資本組入	資本組入額 円	説明
準備金の資本組入	417,600,000	昭和29年1月25日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。
	435,000,000	昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し、再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。
	130,500,000	昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行った。
	137,025,000	昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行った。
	143,876,250	昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行った。
	151,250,000	昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行った。
	計 1,415,251,250	

11 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却 方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建物	3,300,516	62,047	1,012,960	2,287,556	30.7	定率法	△ 3,063	△ 3,063
構築物	1,677,674	38,322	633,584	1,044,090	37.8	〃	—	—
機械装置	14,197,949	615,555	6,242,102	7,955,847	44.0	〃	△ 37,920	△ 37,920
船舶	217,174	12,417	125,315	91,859	57.7	〃	△ 32	△ 32
工具器具備品	218,543	10,253	108,843	109,700	49.8	〃	—	—
専用側線利用権	58,797	1,000	16,825	41,972	28.6	定額法	—	—
電気ガス供給施設利用権	10,455	355	5,266	5,189	50.4	〃	—	—
特許権	4,020	201	276	3,744	6.9	〃	—	—
社債発行差金	55,800	3,681	20,278	35,522	36.3	〃	—	—
計	19,740,928	743,831	8,165,449	11,575,479		〃	△ 41,015	△ 41,015

- 注 1 上記の当期償却額は、前掲一般管理費及び製造原価の中に掲記した償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は、山林関係償却費(原木原価を構成)遊休設備維持費(営業外費用)の内に含まれております。
- 2 当期償却額のうち建物106千円、機械装置8千円は特別償却額であります。
- 3 償却範囲額には、特別償却の範囲額をふくんでおります。

(2) 主な資産、負債の内容

昭和37年3月31日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(イ) 流動資産

現金および預金

摘	要	金額	備	考
現	金	千円 1,129		
普	預	157,219	日本興業銀行ほか	
当	金	6,126	シ	
通	預	1,039,500	シ	
定	金	1,117,777	富士銀行ほか	
振	貯	13	東京中央郵便局ほか	
	計	2,321,764		

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化織会社の振出しで、手形期日は大体60日乃至150日であります。

摘	要	金額	備	考
パ	代	千円 842,602	三井物産, 三菱商事ほか	
洋	他	171,871	小島洋紙店, 万常紙店, 富士洋紙店ほか	
そ		171,099	島田商会ほか	
	計	1,185,572		

関係会社受取手形

摘	要	金額	備	考
三	事	千円 205,731	パルプおよび用紙代ほか	
	計	205,731		

受取手形期日別明細

月別	37年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額	千円 10,311	千円 26,903	千円 86,409	千円 431,889	千円 434,109	千円 361,851	千円 39,831	千円 1,391,303

注 期日37年3月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

月別	37年3月	4月	5月	6月	7月	計
金額	千円 3,102	千円 851,779	千円 754,975	千円 373,013	千円 17,833	千円 2,000,702

売掛金

摘	要	金額	備	考
パ	代	千円 426,160	三井物産, 島田商会, 安宅産業ほか	
洋	他	170,581	富士洋紙店, 万常紙店, 小島洋紙店ほか	
そ		14,356	島田商会ほか	
	計	611,097		

関係会社売掛金

摘	要	金	額	備	考
三	洋 商 事		千円 115,037	パルプ洋紙および副産物代	
売掛金発生並びに回収状況					
繰越高(A)	発生高(B)	回収高(C)	残高	回収率	$\frac{C}{A+B}$
千円 778,327	千円 6,693,702	千円 6,745,895	千円 726,134		% 90.3

製品副産物

摘	要	金	額	備	考
製	品		千円 1,754,657	パルプ	29,348 t
副	産物			洋紙	1,723 t
				アルコール	21 kl
	計		1,124		
			1,755,781		

原材料

摘	要	金	額	備	考
原	木		千円 747,979	工場土場および沿線土場貯材	
薬	品		79,064	硫黄・石灰石・塩素・苛性ソーダほか	

摘	要	金	額	備	考
燃	料		千円 64,854		
原	料		2,302		
	計		894,199		

貯蔵品

摘	要	金	額	摘	要	金	額
工	材		千円 106,230	荷	造		千円 19,471
機	装		66,769	電	気		23,401
工	用		44,933	そ	の		23,268
	品				計		284,072

仕掛品

摘	要	金	額	備	考
パ	ル		千円 126,857	チップ・未洗原質・洗原質・晒原質・完成原質・叩	
洋	紙		35,355	解原質・未仕上紙等	
ア	ル		10,913		
	コ				
	ール		173,125		
	計				

山林部勘定

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のものおよびこれらに附帯する費用を山林部勘定として処理してあります。

摘	要	金	額	備	考
未	立		千円 1,498,534	近く伐出予定の立木	
伐	木		611,425	伐出中の立木	
出	関		2,109,959		
事	係				
業					
計					

前払費用

摘	要	金	額	備	考
未経過	支払利息		千円 65,208		
〃	手形割引料		16,693		
〃	保険料		7,259	火災保険・労災保険	
〃	製品運賃諸掛		31,267		
〃	諸その他		28,873		
	その計		20,783		
			170,083		

前渡金

摘	要	金	額	備	考
原資	木材代		千円 734,886	大三商行・三陽木材ほか	
	材計		433	山喜鋳業	
			735,319		

短期債権

58,258 千円

短期債権は社外に対する立替金および社給材料費であります。

役員・従業員に対する短期債権

2,066 千円

社内関係の立替金で主として従業員に対する一時用立金であります。

未収入金

摘	要	金	額	備	考
商材代未収	その他		千円 107,169	岩国産業・太田木材	
その計			110,164	貸室料他	
			217,333		

その他流動資産

摘	要	金	額	備	考
山林関係仮払金	山林関係仮払金		千円 17,146	山林入札保証金ほか	
診療所および売店仮払金	診療所および売店仮払金		472	薬品配給品	
その他	その他		11,357		
その計	その計		28,975		

(ロ) 固定資産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建設仮勘定

摘	要	金額(千円)	摘	要	金額(千円)
岩国工場の場備備他	工場の場備備他	188,383	江津工場の場備備他	工場の場備備他	2,413
M山林の計	M山林の計	16,368	山その計	山その計	19,120
小計	小計	126,486	小計	小計	21,533
		331,237	本計	本計	29,460
			合計	合計	382,230

造林事業

114,336 千円

造林関係投下資産で主として苗木代および付帯費であります。

投資有価証券 前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関係会社株式 同上

役員・従業員に対する長期貸付金 142,378 千円

役員・従業員に対する住宅建設資金の貸付金であります。

その他投資

摘 要	金 額	備 考
事業保険料払込 その他	千円 157,907 115,080 272,987	退職給与引当資産(第一生命保険他)

(ハ) 繰延勘定

その他繰延費用 166,755 千円  
公共施設負担金および造林地ごしらえ費などであります。

(ニ) 流動負債

支払手形

支払手形は購入資材(原木およびその附随費並びに作業費・硫黄・苛性ソーダ・塩素・石炭その他の資材)及び工事の代金として振出したもので、期間は60日~120日であります。

おもな支払先は、三洋商事・増田屋・常盤商会・安部栄商店・三井物産・三菱商事および山林関係業者であります。

摘 要	金 額	備 考
運 転 資 材 代 建 設 関 係 代 山 林 原 木 代 計	千円 588,416 252,417 491,514 1,332,347	燃料・薬品・工場用品他

支払手形期日別明細

月 別	37年4月	5月	6月	7月	計
金 額	千円 474,459	千円 221,340	千円 448,001	千円 188,547	千円 1,332,347

買掛金

摘 要	金 額	備 考
薬品燃料代 山林原木関 電 力 係 運 搬 料 販 売 費 その他 他 計	千円 161,414 164,116 41,882 49,079 66,077 44,191 526,759	常盤商事・安部商事・三井鉱山ほか 原木代・作業費・運搬費等 中国電力 岩国産業・鳥居運送ほか 三井物産・日本梱包ほか

短期借入金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
富 士 銀 行 三 菱 銀 行 三 和 銀 行 三 一 銀 行 第 一 銀 行 山 口 銀 行 山 国 銀 行 山 陰 同 銀 行 山 廣 島 銀 行 埼 玉 銀 行	千円 1,250,000 1,050,000 500,000 450,000 350,000 200,000 160,000 150,000 100,000	中 国 銀 行 三 井 銀 行 東 海 銀 行 伊 予 銀 行 東 京 銀 行 農 林 中 央 金 庫 日 本 興 業 銀 行 計	千円 75,000 130,000 50,000 30,000 100,000 300,000 150,000 5,045,000

注 運転資金借入金で利率は日歩2銭~2.4銭で60日~90日の手形決済であります。

長期借入金一年未満償還分

摘 要	金 額	備 考
日本興業銀行	千円 552,000	岩国・江津両工場財団担保
富士銀行	96,000	同上
三菱銀行	60,000	同上
安田信託銀行	126,000	うち 60,000 千円は岩国・江津両工場 14,000 千円は江津工場財団担保
住友信託銀行	97,000	うち 20,000 千円は岩国、江津両工場財団担保
日本信託銀行	62,000	
三井信託銀行	14,000	
三井生命保険	13,000	うち 3,000 千円は江津工場財団担保
日本生命保険	168,000	江津工場財団担保
第一生命保険	98,000	同上
明治生命保険	40,000	証券担保
三井生命保険	45,000	同上
日本開業銀行	12,000	岩国・江津両工場財団担保
日向興業銀行	115	
住宅公庫	314	
興産信用金庫	20	
計	1,383,449	

未払金

摘 要	金 額	備 考
未払設備金	千円 115,393	三菱商事ほか
未払配当金	2,744	第25期～第30期
その他の未払金	2,200	
計	120,337	

未払費用

摘 要	金 額	備 考
未払利息	千円 122,407	社債及び日本興業銀行他借入金
未払税金	10,748	物品税・電気税
その他の未払費用	36,635	
計	169,790	

従業員預り金 495,073 千円  
従業員貯蓄組合預り金で利息は月 8 厘であります。  
預り金

摘 要	金 額	備 考
源泉徴収所得税	千円 6,625	
販売代理店預り金	21,965	
その他の他	10,596	社会保険料他
計	39,187	

引当金

摘 要	金 額	備 考
納税引当金	千円 21,585	

その他流動負債 33,008 千円  
山林関係仮受金その他仮受金であります。

(ホ) 固定負債

社債 長期借入金 前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

退職給与引当金

前 期 末 残 高	当 期 引 当 額	当 期 取 崩 額	当 期 末 残 額
千円 394,644	千円 27,588	千円 18,461	千円 403,771

(へ) 再評価積立金

摘 要	組 入 額	取 崩 額	残 高
	千円	千円	千円
第1次再評価積立金 (25. 1. 1)	1,048,789		
第2次 ≡ (26. 6. 1)	526,549		
島根化学合併による引継 (26. 6. 1)	20,681		
大川田中事務所合併による引継 (27. 5. 1)	57,975		
第3次再評価積立金 (28. 6. 1)	767,871		
資 本 組 入 (29. 5.10)		417,600	
≡ (31.11. 1)		435,000	
≡ (33. 1.28)		130,500	
≡ (33. 7.30)		137,025	
≡ (34. 1.30)		143,876	
≡ (34. 6. 1)		151,250	
再評価税納付		99,421	
資産処分による取崩		17,343	
計	2,421,865	1,532,015	889,850

(3) そ の 他

(イ) 資 金 実 績

(単位 百万円)

摘 要	月 別	36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月	計
取 入 の 部								
製 品 副 産 物		1,410	1,213	623	1,530	1,078	1,020	6,874
そ の 他 取		50	45	67	99	69	92	422
社 借 増		—	—	200	—	—	—	200
		130	85	30	48	—	120	413
		—	—	1,624	—	—	—	1,624
	計	1,590	1,343	2,544	1,677	1,147	1,232	9,533
支 出 の 部								
原 資 人 経 金 設 決 所 社 借		529	483	650	389	278	303	2,632
		274	255	47	469	256	265	1,566
		110	126	238	135	116	108	833
		182	201	240	195	203	155	1,176
		172	54	104	84	72	134	620
		164	135	103	197	192	149	940
		—	135	51	28	42	—	256
		121	83	288	97	41	98	728
		14	—	14	7	9	8	52
		125	59	225	95	58	124	686
	計	1,691	1,531	1,960	1,696	1,267	1,344	9,489
前 月 繰 越 金		2,278	2,177	1,989	2,573	2,554	2,434	2,278
翌 月 繰 越 金		2,177	1,989	2,573	2,554	2,434	2,322	2,322



## (ロ) 資金計画

(単位 百万円)

期		37年4月～6月	7月～9月	合計
摘要	別			
取	入			
製	品	3,434	3,668	7,102
そ	の	226	240	466
社	他	—	200	200
借	入	625	375	1,000
	計	4,285	4,483	8,768
支	出			
原	材	1,260	1,410	2,670
資	材	573	674	1,247
人	件	360	483	843
経		573	575	1,148
金		329	254	583
設		474	511	985
決		143	35	178
そ		137	145	282
社		33	23	56
借		451	283	734
		4,333	4,393	8,726
前		2,322	2,274	2,322
翌		2,274	2,364	2,364